生駒市地域包括支援センター評価基準

Ⅰ.地域包括支援センターの組織・運営体制　　赤字：市独自基準

評価の着眼点	No.	チェックすべき項目	評価
(1)運営体制の構築	1	市が定める運営方針の内容に沿って、センターの事業計画を策定しているか。	はい　・いいえ
	2	事業計画の策定に当たって、市と協議し、市から受けた指摘がある場合、これを反映しているか。	はい　・いいえ
	3	市からの支援・指導の内容により、逐次、センターの業務改善が図られているか。	はい　・いいえ
	4	市が設置する定期的な連絡会合に、毎回、出席しているか。	はい　・いいえ
	5	PDCAサイクルを活用した運営を行い、業務を継続的に改善しているか。	はい　・いいえ
(2)担当圏域の現状・ニーズに応じた取組	6	市から担当圏域の現状やニーズの把握に必要な情報の提供を受けているか。	はい　・いいえ
	7	把握した担当圏域の現状やニーズに基づき、センターの取組における重点項目を設定しているか。	はい　・いいえ
(3)職員の確保・育成	8	三職種（それぞれの職種に準ずる者は含まない）について、必要数を配置しているか。	はい　・いいえ
	9	市から、年度当初までに、センター職員を対象とした研修計画が示されているか。	はい　・いいえ
	10	センターに在籍する全ての職員に対して、センターまたは受託法人が、職場での仕事を離れての研修（Off-JT）を実施しているか。	はい　・いいえ
	11	研修のフィードバック、情報・研修資料の回覧による情報共有など、センター職員の資質向上の取組を適切に行っているか。	はい　・いいえ
(4)相談体制の構築	12	夜間、早朝の窓口（連絡先）を設置し、窓口を住民にパンフレットやホームページ等で周知しているか。	はい　・いいえ
	13	平日以外の窓口（連絡先）を設置し、窓口を住民にパンフレットやホームページ等で周知しているか。	はい　・いいえ
	14	パンフレットの配布など、センターの周知を行っているか。	はい　・いいえ
	15	相談窓口として電話や来所など、いつでも対応できるよう、営業時間において、センターが無人にならないようにしているか。	はい　・いいえ
	16	民生委員や関係機関からの相談の場合は、必要な場合に同行訪問や対応結果等の連絡を行う等の連携体制を取っているか。	はい　・いいえ
(5)個人情報の保護	17	個人情報保護に関する市の取扱方針に従って、センターが個人情報保護マニュアル（個人情報保護方針）を整備しているか。	はい　・いいえ
	18	個人情報が漏洩した場合の対応など、市から指示のあった個人情報保護のための対応を、各職員へ周知しているか。	はい　・いいえ
	19	個人情報の保護に関する責任者を配置しているか。	はい　・いいえ
	20	個人情報の持出、開示時は、管理簿への記載と確認を行っているか。	はい　・いいえ
	21	関係機関との連携において、個人情報をやりとりする場合がある場合は、あらかじめ利用者に説明し、同意を得ているか。	はい　・いいえ
	22	地域包括支援センターにおいて、専用のパソコンを利用しているか。または、法人内で兼用のパソコンを使用する場合は、個人情報データなど地域包括支援センター職員のみが使用できるような対策をとっているか。	はい　・いいえ
(6)利用者満足の向上	23	市の方針に沿って、苦情対応体制を整備し、苦情内容や苦情への対応策について記録しているか。	はい　・いいえ
	24	センターが受けた介護サービスに関する相談について、市に対して報告や協議を行う仕組みが設けられているか。	はい　・いいえ
(7)プライバシーの確保	25	相談者のプライバシー確保に関する市の方針に沿い、プライバシーが確保される環境を整備しているか。	はい　・いいえ

2. 総合相談支援

評価の着眼点	No.	チェックすべき項目	評価
(1)圏域内の実態把握	26	圏域内の高齢者の概況（高齢者の人口・高齢化率・単身高齢者世帯等）を把握しているか。	はい　・いいえ
	27	基本チェックリストの未返送者の実態把握に努め、必要な支援を実施しているか。（市から提供された未返送者リスト掲載者の80%以上の実態を把握しているか）	はい　・いいえ
	28	圏域内のインフォーマルな資源の過不足に関する情報を整理しているか。	はい　・いいえ
(2)ネットワークの構築	29	地域における関係機関・関係者のネットワークについて、構成員・連絡先・特性等に関する情報をマップまたはリストで管理しているか。	はい　・いいえ
	30	自治会の会議等を通じ、自治会等関係機関と情報交換を積極的に行っているか。	はい　・いいえ
(3)解決に向けた対応	31	相談事例の終結条件を、市と共有しているか。	はい　・いいえ
	32	相談事例の分類方法を、市と共有しているか。	はい　・いいえ
	33	1年間の相談件数を市に報告しているか。	はい　・いいえ
	34	相談事例の解決のために、市への支援を要請し、その要請に対し市から支援があったか。	はい　・いいえ
	35	家族介護者からの相談について、相談件数や相談内容を記録等に残して取りまとめているか。	はい　・いいえ
	36	家族の仕事と介護の両立に関する相談について対応を行っているか	はい　・いいえ
	37	介護、子育て、障害等、複合的な課題を持つ世帯への相談対応をおこなっているか。	はい　・いいえ
(4)専門性の確保	38	的確に情報を把握し、緊急時は迅速に関係機関と連携し、支援を行っているか。	はい　・いいえ
	39	必要に応じた施策や専門機関などの情報を、訪問などで的確に提供しているか。	はい　・いいえ
(5)記録の管理	40	「利用者基本情報」の利用等により、相談内容は全て記録し、管理しているか。	はい　・いいえ
	41	相談者の台帳を整備し、新規相談者と継続支援の必要な利用者を把握しているか。	はい　・いいえ

3. 権利擁護

評価の着眼点	No.	チェックすべき項目	評価
(1)成年後見制度等の活用	42	成年後見制度の市長申立てに関する判断基準が、市から共有されているか。	はい　・いいえ
	43	相談活動や実態把握活動から、高齢者の判断能力の状況等を把握し、地域福祉権利擁護事業や成年後見制度を利用する必要性がある場合は、制度利用につなげているか。	はい　・いいえ
(2)高齢者虐待等への対応	44	高齢者虐待事例及び高齢者虐待を疑われる事例への対応の流れについて、市と共有しているか。	はい　・いいえ
	45	センターまたは市が開催する高齢者虐待防止に関する情報共有、議論及び報告等を行う会議において、高齢者虐待事例への対応策を検討しているか。	はい　・いいえ
	46	困難事例を把握した場合には、センターの各専門職種が相互に連携し、対応を検討しているか。	はい　・いいえ
(3)消費者被害の防止	47	消費者被害に関し、センターが受けた相談内容について、消費生活センターまたは警察等と連携の上、対応しているか。	はい　・いいえ
	48	地域における消費者被害の防止に向け、介護予防教室等の機会を利用して啓発を実施しているか。	はい　・いいえ
	49	消費者被害に関する情報を、民生委員・介護支援専門員・ホームヘルパー等へ情報提供する取組を行っているか。	はい　・いいえ

4. 包括的・継続的ケアマネジメント支援

(1)関係機関・医療機関との連携体制づくり	50	生駒市入退院支援マニュアルを活用し、医療機関との連携を進めているか。	はい　・いいえ
	51	有料老人ホームやサービス付き高齢者住宅について、情報収集をおこなっているか	はい　・いいえ
	52	施設への入所・退所時の連携体制づくりに向けた取組を行っているか。	はい　・いいえ
(2)介護支援専門員を支援するための体制の構築	53	担当圏域における居宅介護支援事業所のデータ（事業所ごとの主任介護支援専門員、介護支援専門員の人数等）を把握しているか。	はい　・いいえ
	54	介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会等の開催計画を策定し、年度当初に指定居宅介護支援事業所に示しているか。	はい　・いいえ
	55	介護支援専門員に対するアンケート、意見収集等についての市からの情報提供や、市による研修会の内容等を踏まえ、地域の介護支援専門員のニーズや課題に基づく事例検討会や、個別事例を検討する地域ケア会議等を開催しているか。	はい　・いいえ
	56	担当圏域の介護支援専門員のニーズに基づいて、多様な関係機関・関係者との意見交換の場を設けているか。	はい　・いいえ
	57	介護支援専門員が円滑に業務を行うことができるよう、地域住民に対して介護予防・自立支援に関する意識の共有を図るための出前講座等を開催しているか。	はい　・いいえ
	58	介護支援専門員から受けた相談事例の内容を整理・分類した上で、経年的に件数を把握しているか。	はい　・いいえ

5. 地域ケア会議

評価の着眼点	No.	チェックすべき項目	評価
(1)関係者との連携	59	地域ケア会議が発揮すべき機能、構成員、スケジュール等を盛り込んだ開催計画が市から示されているか。	はい　・いいえ
	60	センター主催の地域ケア会議の運営方針を、センター職員・会議参加者・地域の関係機関に対して周知しているか。	はい　・いいえ
	61	センター主催の地域ケア会議において、個別事例について検討しているか。	はい　・いいえ
	62	センター主催の地域ケア会議において、個別ケースの課題分析等を積み重ねることにより、地域課題に関して検討していますか。	はい　・いいえ
	63	センターの主催により、地域づくり・資源開発もしくは政策の形成の機能を持つ、地域課題を検討する地域ケア会議を開催していますか	はい　・いいえ
	64	センター主催の地域ケア会議において、多職種と連携して、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行い、対応策を講じているか。	はい　・いいえ
(2)地域ケア会議の活用	65	市から示された地域ケア会議における個人情報の取扱方針に基づき、センターが主催する地域ケア会議で対応しているか。	はい　・いいえ
	66	センター主催の地域ケア会議において、議事録や検討事項をまとめ、参加者間で共有しているか。	はい　・いいえ
	67	地域ケア会議で検討した個別事例について、その後の変化等をモニタリングしているか。	はい　・いいえ
	68	センター主催の地域ケア会議における検討事項をまとめたものを、市に報告しているか。	はい　・いいえ
	69	地域ケア会議を通して明らかとなった地域課題の解決に向けて、地域資源等を検討して、解決のための政策等を立案しているか。	はい　・いいえ

6. 介護予防ケアマネジメント・指定介護予防支援

(1)対象者の把握	70	市から提供された情報リスト(A、A´)を元に、総合事業の対象者の把握に努めているか。	はい　・いいえ
(1)自立支援に向けた介護予防ケアマネジメント	71	自立支援・重度化防止等に資するケアマネジメントに関し、市から示された基本方針を、センター職員及び委託先の居宅介護支援事業所に周知しているか。	はい　・いいえ
	72	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援のケアプランにおいて、保険給付や介護予防・生活支援サービス事業以外の多様な地域の社会資源を位置づけたことがあるか。	はい　・いいえ
	73	利用者のセルフマネジメントを推進するため、市から示された支援の手法(介護予防手帳など)を活用しているか。	はい　・いいえ
	74	介護予防ケアプランの作成に関して、利用者に説明し同意を得ているか。	はい　・いいえ
	75	介護予防ケアプランを作成した場合、定期的に見直し(モニタリング)や評価を行っているか。	はい　・いいえ
(2)委託の適正化	76	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託する際の事業所選定の公平性・中立性確保のための指針が市から示されているか。	はい　・いいえ
	77	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託した場合は、台帳への記録及び進行管理を行っているか。	はい　・いいえ
(3)介護予防への支援	78	予防給付や従前相当、通所型A,C等、事業所の具体的なメニューを把握しているか。	はい　・いいえ
	79	介護予防が身近な地域で実践できるよう、通いの場等の創出に努めているか。	はい　・いいえ
	80	老人会、サロン等高齢者が集まる機会に介護予防の普及啓発を目的に、認知症サポーター養成講座や出前講座等を実施しているか。	はい　・いいえ

7. 事業連携

評価の着眼点	No.	チェックすべき項目	評価
(1)在宅医療・介護連携の推進	81	医療関係者と合同の事例検討会に参加しているか。	はい　・いいえ
	82	医療関係者と合同の講演会・勉強会等に参加しているか。	はい　・いいえ
	83	在宅医療・介護連携推進事業における相談窓口に対し、相談を行っているか。	はい　・いいえ
(2)認知症高齢者の支援	84	認知症初期集中支援チームと訪問支援対象者に関する情報共有を図っているか。	はい　・いいえ
	85	認知症高齢者の見守りや家族のサポートのために、認知症についての正しい知識を啓発しているか。	はい　・いいえ
(3)コーディネーター・協議体との連携	86	生活支援コーディネーター・協議体と地域における高齢者のニーズや社会資源について協議をしているか。	はい　・いいえ